

平成26年度の実施状況

1) 交付市町村

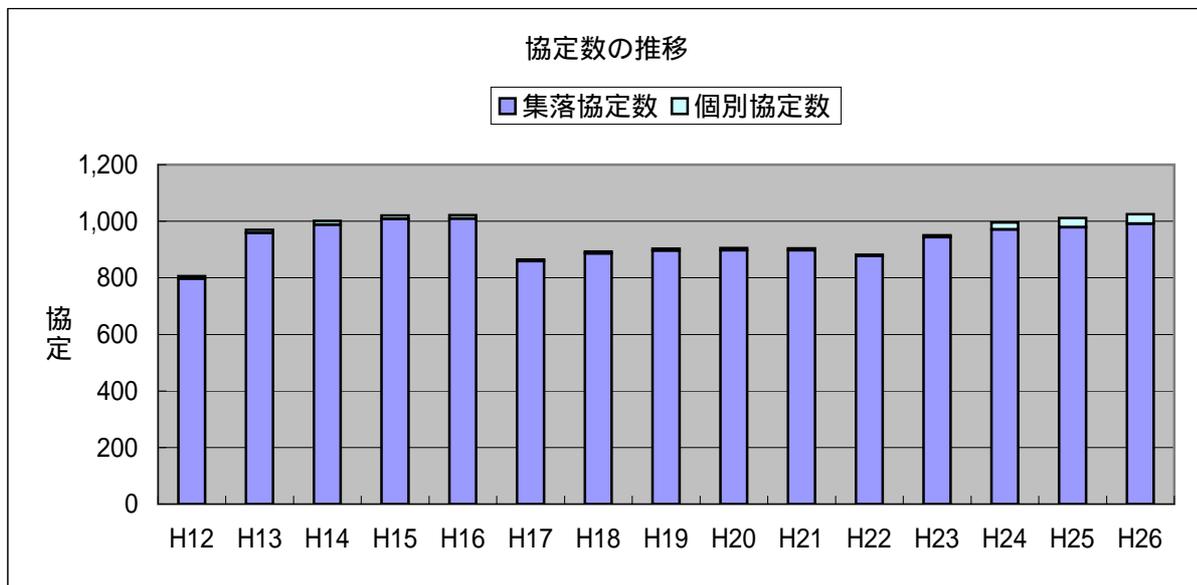
平成26年度の交付市町村数は、19市町となっています。

区分	期対策					期対策					期対策				
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
全市町村数	79	79	79	71	51	23	23	23	23	21	21	21	21	21	21
基本方針策定市町村数	55	62	62	56	47	21	21	21	21	19	19	19	19	19	19
交付市町村数	55	62	62	56	47	21	21	21	21	19	19	19	19	19	19

2) 協定数

平成26年度に締結された協定数は1,025協定で、25年度と比較すると14協定の増となっています。

区分	期対策					期対策					期対策				
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
集落協定数	797	958	988	1,008	1,009	859	886	896	898	897	877	944	971	979	991
基礎単価(8割)						507	512	504	505	505	296	314	318	313	314
体制整備単価(1.0割)						352	374	392	393	392	581	630	653	666	677
個別協定数	9	12	13	13	13	6	7	7	7	7	5	6	25	32	34
基礎単価(8割)						3	5	5	5	5	2	3	7	9	7
体制整備単価(1.0割)						3	2	2	2	2	3	3	18	23	27
合計	806	970	1,001	1,021	1,022	865	893	903	905	904	882	950	996	1,011	1,025
基礎単価(8割)						510	517	509	510	510	298	317	325	322	321
体制整備単価(1.0割)						355	376	394	395	394	584	633	671	689	704



集落協定とは、対象農用地において農業生産活動等を行う複数の農業者等が締結する協定
 個別協定とは、認定農業者等が農用地の所有権等を有するものとの間において利用権の設定等や
 農作業受委託契約に基づき締結する協定。

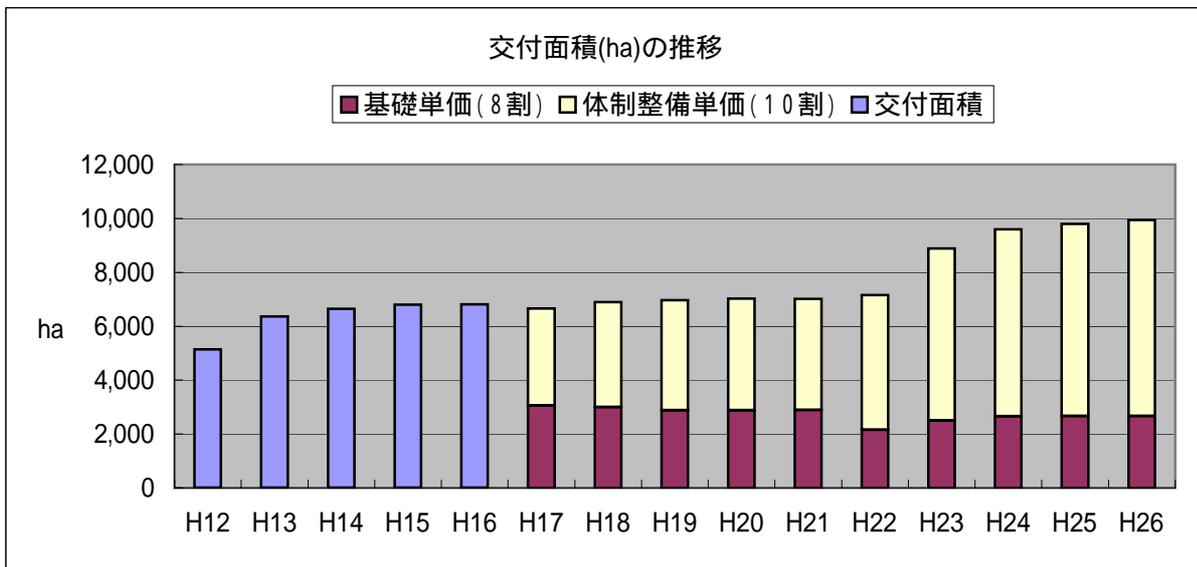
3) 交付面積

平成26年度において、交付金が交付される面積は、9,939haで、25年度と比較すると139haの増となります。これを交付単価の区分別に見ると基礎単価による交付面積で1ha減少し、体制整備単価による交付面積で140haの増となっています。

交付面積の増となった139haのうち53haが五島市、45haが対馬市であり、平成23年度から県知事特認として離島の平地を拡充したことが主な要因です。

(単位: ha)

区分	期対策					期対策					期対策				
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
交付面積	5,136	6,366	6,649	6,802	6,809	6,657	6,894	6,961	7,020	7,018	7,153	8,886	9,594	9,800	9,939
基礎単価(8割)						3,054	2,995	2,880	2,875	2,889	2,151	2,503	2,656	2,662	2,661
体制整備単価(10割)						3,603	3,899	4,081	4,145	4,129	5,002	6,383	6,938	7,138	7,278



平成26年度交付面積の地目別では、田8,087ha、畑1,790ha、採草放牧地62haとなっています。傾斜別では、急傾斜が7,218ha、離島平地が1,540haとなっています。

地目別・基準別の交付面積

(単位: ha)

	急傾斜	緩傾斜	小区画 不整形	4法内特認 (離島平地)	合計
田	6,176	1,027	7	877	8,087
畑	1,015	112		663	1,790
採草放牧地	27	35			62
合計	73% 7,218	12% 1,174	0% 7	15% 1,540	100% 9,939

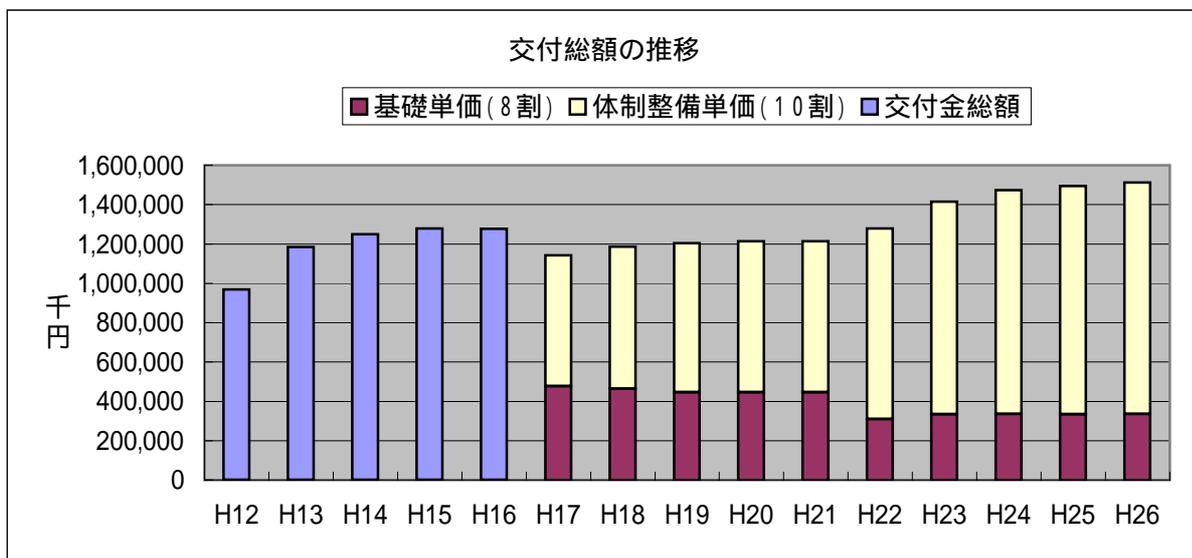
4) 交付金の交付額

平成26年度の交付総額は、1,511,964千円で、25年度と比較すると18,041千円の増となっています。

交付金額

(単位:千円)

区分	期対策					期対策					期対策				
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
交付金総額	969,010	1,185,127	1,249,138	1,278,456	1,277,028	1,141,807	1,186,897	1,204,321	1,213,733	1,213,433	1,278,186	1,415,364	1,473,207	1,493,923	1,511,964
基礎単価(8割)						476,482	464,222	445,784	446,671	446,459	310,645	334,701	335,988	335,074	336,240
体制整備単価(10割)						665,325	722,675	758,537	767,062	766,974	967,541	1,080,663	1,137,219	1,158,849	1,175,724

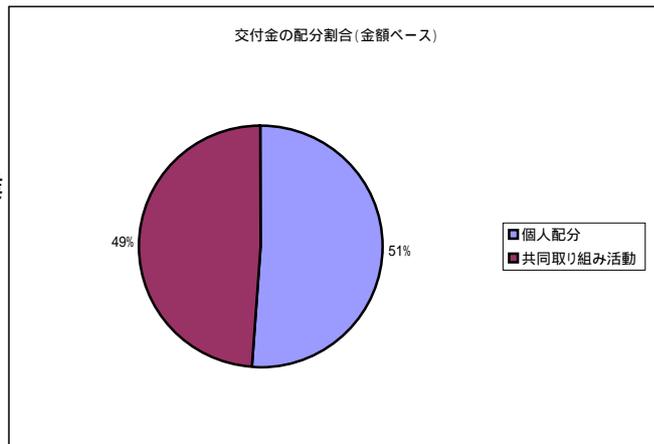


集落協定の交付金内訳

(1) 交付金の配分割合

ア 交付金額

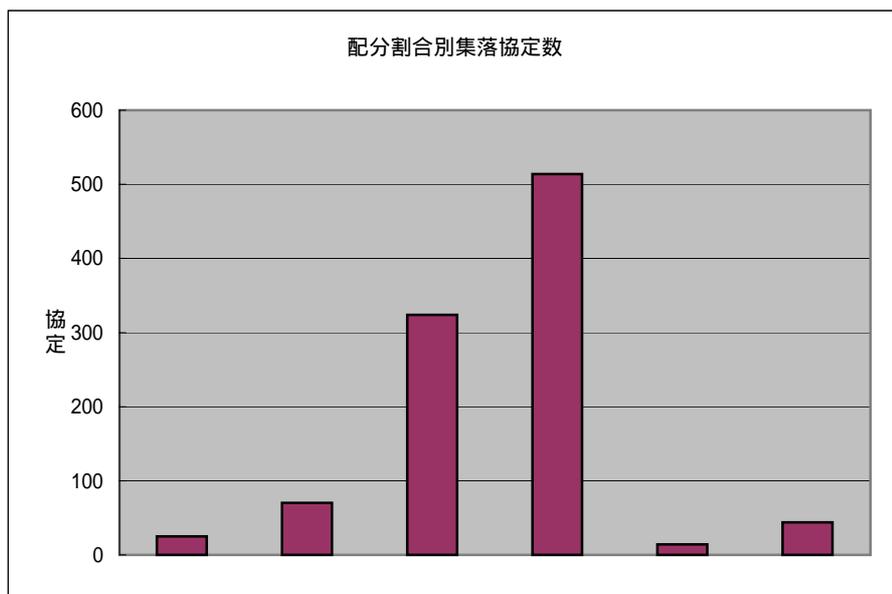
平成26年度の実施状況調査から集落協定の交付額に占める割合をみると、共同取り組み活動への配分が49%で、農業者個人への配分が51%となっています。



また、共同取り組み活動への配分割合別集落協定数を見ると、50%以上75%未満が52%と最も多くなっており、全て共同取り組み活動に配分している協定が44協定(4%)ある一方で、個人配分のみの協定が25協定(3%)あります。

共同取り組み活動への配分割合別集落協定数

	計	共同取り組み活動への配分割合別集落協定数					
		0	25%未満	25%以上50%未満	50%以上75%未満	75%以上100%未満	100%
協定数	991	25	70	324	514	14	44
割合	100%	3%	7%	33%	52%	1%	4%



(2) 共同取り組み活動の交付金の使途

支出割合からみると、道・水路管理費に32%が充てられており、積み立て・繰越が16%、役員報酬及び共同利用機械購入等が10%となっています。

共同取り組み活動の交付金の使途

	集落協定総数	役員報酬	研修会等費	道・水路管理費	農地管理費	鳥獣被害防止対策費	共同利用機械購入等	共同利用施設整備等費	多面的機能増進活動費	土地利用調整関係費	法人設立関係等	その他	積み立て・繰越
支出割合	991	10%	2%	32%	8%	7%	10%	2%	4%	0%	0%	9%	16%

